

「特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）（案）」の訂正箇所一覧表

令和2年4月に作成した「特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）（案）」について、製本時点から、以下のとおり訂正が生じていますので、お知らせします。

<訂正箇所>

【20頁】「事務分担に応じた財源配分」の特別区の事務数

旧	・ 2,503事務
新	・ 2,505事務

【20頁】「事務分担に応じた財源配分」の大阪府の事務数

旧	・ 428事務
新	・ 427事務

【21頁】「⑥大阪市の財産・債務の取扱い」の冒頭の説明文書

旧	・ 発行済みの大阪市債は、大阪府に一元化して承継し、償還します。 (償還費用は特別区と大阪府が財政調整財源等で負担します。)
新	・ 発行済みの大阪市債は、大阪府に一元化して承継し、償還します。 (償還費用は特別区と大阪府が財政調整財源等で負担。ただし、母子父子寡婦福祉貸付資金会計に属するものは特別区に承継し償還。)

【21頁】「⑥大阪市の財産・債務の取扱い」の財産の承継イメージ

旧	・ 特別区等	7兆9,688億円 (69.3%)
	大阪府	3兆5,272億円 (30.7%)
新	・ 特別区等	7兆9,719億円 (69.3%)
	大阪府	3兆5,241億円 (30.7%)

【22頁】図中の「特別区設置後の大阪府の内訳にある知事部局等」の職員数

旧	・ 知事部局等	約1,720人
新	・ 知事部局等	約1,710人

【34頁】「<経済効果の試算>」の記述

誤	・ マクロ計量経済モデルでは、「特別区の財政効率化効果」の一部を財源として、追加的な社会資本整備が行われたと仮定し、10年間で累計約0.5兆円～1.1兆円の「実質域内総生産」が発現します。
正	・ マクロ計量経済モデルでは、「特別区の財政効率化効果」の一部を財源として、追加的な社会資本整備が行われたと仮定し、10年間で累計約0.5兆円～1.0兆円の「実質域内総生産」が発現します。

【34頁】「マクロ計量経済モデルによる試算」の記述

誤	実質域内総生産 (波及効果を含めた効果)	5,033億円 ~ 1兆506億円 (5,515億円 ~ 1兆1,511億円)
	正	実質域内総生産 (波及効果を含めた効果)